

建設業経理士1級 財務諸表 理論問題(39回対策)08.08.29

会計公準とは	企業会計成立の前提条件
3つの公準	企業実体の公準(出資者の財産計算ではなく企業を会計の単位とする) 継続企業の公準(減価償却との関係) 貨幣的評価の公準(会計の測定は貨幣による)
継続企業の公準と減価償却計算の関係	企業の継続を前提とするため、固定資産の取得原価を耐用年数にわたり期間配分できる
企業会計原則 一般原則	真実性の原則 正規の簿記の原則 資本取引区分の原則 明瞭性の原則 継続性の原則 保守主義の原則 単一性の原則 本当の名前は恵子ちゃん
真実性の原則	企業会計は企業の財務状態や経営成績について真実を報告するものでなければならない(相対的真実:複数処理が認められている)
正規の簿記の原則(29)	正確な会計帳簿を作成しなければならない 網羅性、検証可能性、秩序性 もーケチ
資本取引・損益取引区分の原則	資本取引と損益取引を明確に区別しなければならないというものです 投資家に正しい情報を 適正な期間損益計算の要請
明瞭性の原則	財務諸表において利害関係者が企業の状況を正しく把握できるように、総額表示などの明瞭な表示や詳細な情報を注記する原則です。
継続性の原則	会計処理や手続きの原則を每期継続して適用し、理由なく変更してはならないという原則 恣意性の排除・期間比較
保守主義の原則	収益は少なく時期は遅く、費用は大きく時期は早く計上するような保守的な会計処理を求める原則です。
単一性の原則	企業が作成する会計帳簿は1つのみとするルールです。 形式多元(株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的)、実質一元(正規の簿記の原則による会計帳簿の作成)
重要性の原則(29)	会計において重要性が乏しいものは簡便な会計処理方法を認める原則です。 簿外資産
包括利益とは(38)	純資産の変動額(持分所有者との取引除く)
当期純利益とは	株主資本の変動額(株主との直接取引を除く)
リサイクリングとは	一度「その他の包括利益」に含めたものを、当期純利益にあらためて含める(利益の2度使いということでリサイクル)
外貨建て	100\$の売上 取引日100円

	決算日110円 決済日105円
2取引基準は(営業と営業外にわけ)	取引 売掛10,000/売上10,000 決算 売掛1,000/差益1,000 決済 現金10,500/売掛11,000 差損500
1取引基準は(営業取引1本)	取引 売掛10,000/売上10,000 決算 売掛1,000/売上1,000 決済 現金10,500/売掛11,000 売上500
日本はどちら?	2取引
理由	売上が決算時に確定しない
換算方法	流動・非流動法(以前の処理) 貨幣・非貨幣法(在外支店の本店側) 現行規定 テンポラル法(在外支店) 決算日レート(在外子会社) 天使の結婚
債権者持分と出資者持分の説明 (38)	債権者持分→当社から見れば負債 出身者持分→当社からみれば資本
上記の財務上の差異 (38)	返済期限があるかどうか? 支払利息と配当 負債は資本より優先弁済権あり
利益処分 ^の の社外分配	配当
利益 ^の の社内留保	積立金
資産除去債務とは	有形固定資産の取得などによって発生し、その資産を除去する費用が法令や契約で要求されている義務(債務)
取得時の経理処理	除去費用の割引現在価値を債務に計上するとともに有形固定資産の取得原価に含める。
決算時の会計処理	資産計上した除去費用を含めて減価償却費の計上 資産除去債務に割引率を乗じた利息費用の計上
利息費用は営業外収益か?	減価償却費と同じ区分に計上
財産法	期末資本－期首資本＝当期純利益 実際在高計算・損益の発生原因が不明確
損益法	期間収益－期間費用＝当期純利益 損益の発生原因を区分できる
両社併用	帳簿記録と実地棚卸の併用
資産負債アプローチ	概念フレームワークで採用されている利益観 収益費用アプローチもある 財産法・損益法とほぼ同意
発生主義とは?	経済的価値の増減を収益・費用の発生ととらえる方法
実現主義とは	収益については、それが実現したときに認識する方法 未実現利益は控除される
実現の2要件	財・用役(サービス)の提供 貨幣性資産の受領(現金などの受領) ※商品の引渡しと現金等の受領
発生主義会計とは	実現主義で収益を発生主義で費用を認識し当期

	純利益を計算する会計
費用収益対応の原則	実現主義で認識した収益に発生費用を対応させて利益を計上する方法
費用収益対応表示の原則	収益と費用を、発生源泉に従って表示する必要あり(営業・営業外のこと)
費用配分の原則の意味	取得原価を使用期間にわたり費用として計画的・規則的に配分 費用性資産(固定資産・棚卸資産)が対象 ケーキを配分 ※難しければ減価償却計算を例示すればよい
この原則が企業会計上重視される理由	PL面→当期に配分される部分の費用化 BS面→次期以降に配分される部分を資産化 ※適正な期間損益計算
静態論における資産の概念	換金価値のあるもの
動態論における資産の概念	損益計算の結果残ったもの
資産負債アプローチにおける資産の概念	将来のCF生成能力
棚卸資産 払出数量計算の2方法	継続記録法と棚卸計算法 併用で棚卸減耗損を把握
払出単価計算の方法	個別法・FIFO・LIFO 平均原価法 LIFOは基準では認めていない
Fリースの要件	Fリース→ノンキャンセラブル・フルペイアウト(解約不能期間が経済的耐用年数の75% リース料総額の割引が見積購入価額90%) Oリース→上記以外
ファイナンスリースが売買取引に準じる理由	資金を借入て、資産を購入する取引と類似(金融取引) リース資産と債務をBS計上することで利害関係者リースの判断を誤らせないようにする。
固定資産の減損とは	資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態
減損処理とは	減損状態の場合に回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理
減損処理後の会計処理について	減損損失処理後の簿価に対して減価償却を行う
減損処理の目的	将来に損失を繰延べないために行われる会計処理
建設工事のJVの特徴	独立の法人格をもたない 発注者との関係では工事完成義務が共同責任
JV結成の動機(根拠)	リスク分散、技術力の強化、融資力、施工の確実性
共同施工方式(甲型)	出資比率に応じて資金・人員などを拠出する方式
分担施工方式(乙型)	工事場所別に分担して作業 工事の独立性確保
特定JV	大規模・高難易度の工事 工事の都度結集
経常JV	継続的な協業関係 中小はこのパターン
独立会計方式(原則)	JVを独自の会計単位とする 専用口座の作成

	計算問題のイメージ
独立会計方式で許容されている方法	スポンサー企業の電算システムを共用する方式
JVでの手形発行	1 JVみずから振り出す 独立会計方式からはベスト 2 1.スポンサーが全額発行し、構成員に手形を発行させる 問題点 スポンサー破綻時に構成員は2重払い 3 スポンサー・サブにかかわらず出資比率に応じて手形発行 問題点 手形の信用度が違う
損益計算書とは	損益計算書は、企業の経営成績を表すものである。 1会計期間の全ての収益とこれに対応するすべての費用を記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。
総額主義の原則	費用及び収益は総額によって記載することを原則とする
引当金繰入額を計上する目的と要件 (28)	目的→適正な損益計算 要件 ①将来の特定の費用・損失 ②発生が当期以前の事象に起因 ③発生の可能性が高い ④金額の見積もりが合理的
繰延資産を計上する目的と要件 (34)	目的→適正な損益計算 要件 ①既に代価の支払いが完了または支払義務確定 ②役務の提供を受けた(前払費用との違) ③効果が将来にわたって発現 酢で薬効
売買目的有価証券とその他の有価証券 期末評価、評価差額の処理の説明 (27)	売目→BS時価 評価差額は損益 その→BS時価 評価差額は全部純資産 部分純資産(洗替)
上記、それぞれ採用される理由 (27)	売買→売却に制約ない 評価差額は財務活動の成果 その他→売却に制約あり 売買と関係会社株式の中間の性格
デリバティブの代表3つ	先物取引・スワップ取引・オプション
デリバティブ債権債務の原則的な評価方法	時価
ヘッジ会計とは	ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識させる会計処理
ヘッジ会計の会計処理の方法は 原則と容認	繰延ヘッジ(原則) 時価ヘッジ(容認)
税効果会計の意義	企業会計上と課税所得計算上の資産・負債に相違がある場合(一時差異)に、税引前利益と法人税を合理的に対応させること
将来減算一時差異とは	差異の解消時に課税所得の計算上減算されるも

	の。
将来減算一時差異の例	減価償却超過額 貸倒引当金繰入超過額
将来加算一時差異の例	積立金方式の圧縮記帳
会計上の変更など 減価償却の耐用年数の見積りに変更があった 場合の処理	会計上の見積もりの変更に該当 耐用年数の変更は当該変更が将来に影響する ので、当期以降の期間で減価償却を行う
定率法から定額法への変更の会計処理と そのような処理を行う理由	会計方針の変更BUT会計上の見積もりの変更と 同様に処理を行い遡及適用は行わない。当期以 降の期間で減価償却を行う 会計方針の変更と見積もりの変更の区別が困難 な場合に該当するから。
自己株式の本質の2説	資産説と資本控除説(現行の規定)
CF計算書の資金の範囲	現金および現金同等物
現金とは	手許現金および要求払預金、特定の電子決済手 段
現金同等物とは	容易に換金可能で、かつ価値の変動につき僅少 なリスクしか負わない短期(取得日から満期まで の期間が3か月以内)投資
CF計算書 表示区分	営業活動・投資活動・財務活動
表示区分の判定方法	いずれの活動と強く関連しているか ①発生原因②事業目的③決済条件の取引慣行
CF発生原因	売掛金回収⇒営業活動 固定資産購入の未払金支払⇒投資活動 固定資産の分割購入⇒与信的要素強い場合は 財務活動
事業目的判定	貸付業⇒貸付金は営業活動 貸付業以外は投資活動
決済条件の取引慣行	固定資産購入後6か月後の支払いでも、それがそ の業界の取引慣行であれば投資活動 そうでなければ財務活動になることもある
偶発債務とは何か？(33)	法律上の債務ではないが、将来一定の条件の発 生により法律上の債務となる可能性をもつもの。 手形割引、債務保証など
偶発債務の会計上の取扱い(33)	①発生確率低・金額合理益に見積もれない →注記 ②発生確率高・金額合理益に見積もれる →負債性引当金(債務保証損失引当金等)

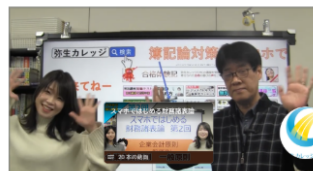
第39回 直前質問会

建設業経理士 YouTube



26/9/12(土) 19:00~21:00

You Tube



第39回 お疲れ様会

建設業経理士 YouTube



26/9/13(日) 18:00~21:00

1級は解答速報 & 検討会も実施！



トレーニング問題

①3つの会計制度

会社法→債権者と株主の利害調整

金融商品取引法→一般投資家の保護を図る

税法→一般論としては会計と関連するものではない。ただしわが国では確定決算主義をとっている
ので関係あり

建設業の場合は建設業法に基づく開示制度もある

②3つの公準

企業実体・継続企業・貨幣的評価

③企業会計原則

一般原則

資本取引・損益取引区別の原則

重要性の原則

重要性の乏しいものは、本来の厳密な処理をしなくても正規の簿記の原則に従った処理として認められる

④資産負債APと収益費用AP

純資産の差額を利益とする(≡財産法)

収益と費用の差額を利益とする(≡損益法)

⑤収益認識

発生主義会計→発生主義の原則(工事進行基準)と実現主義の原則(工事完成基準)

実現主義の2要件(①財・サービスの提供②貨幣性資産の受領)

⑥請負代金の決定方法

総額請負方式・原価補償契約

27回以降の過去問

27	売買目的有価証券とその他の有価証券の期末時点の評価方法と評価差額の処理方法	共に時価評価する。差額は売買目的が当期の損益、その他の有価証券は純資産の部に直接計上する。
	上記の処理方法の採用理由	売買目的は価格変動で利益を狙うため損益とし、その他の有価証券は直ちに売却しないため純資産とする。
28	引当金を計上する目的とその要件について未払費用との違いに触れながら説明	適正な期間損益計算のため将来の費用を当期に割当てて。未払費用の債務確定に対し引当金は未確定。
	完成工事補償引当金と工事損失引当金について説明し、両社の引当金としての性質の違いについて説明	共に負債性引当金だが、前者は過去の収益に対する将来の費用、後者は将来の損失見込額を計上する。
29	正規の簿記の原則と重要性の原則の内容と、2つの原則の関係を説明	前者は網羅的で検証可能な記帳を求め、後者は些細な項目には簡便な処理を認める。後者が前者を修飾する。
	重要性の原則適用の結果、簿外資産や簿外負債が生じることがあるが、それが認められる根拠	利害関係者の意思決定を誤らせない範囲であれば、簡便な処理による簿外項目の発生も容認されるため。
30	退職給付債務について、退職給付見込額に言及したうえで説明	将来の退職給付見込額のうち、当期以前の労働の対価として発生したと認められる額を割り引いた現在価値。
	個別財務諸表と連結財務諸表との間で異なる処理を説明	連結では企業集団を単一組織とみなし、親会社と子会社間の内部取引や債権債務の相殺消去などを行う。
31	広義および狭義それぞれの立場における費用概念	広義は収益獲得犠牲である原価に損失を加えた全価値減少。狭義は原価のみを費用とし損失を除外する。
	経営成績判断のための期間利益計算で重視されるのは、広義狭義いずれか？理由と共に説明	狭義の費用概念。企業の正常な営業活動の成果を適正に表示するには、偶発的な損失を除外すべきだから。
32	工事進行基準の説明と、適用要件	工事の進捗度に応じ収益を計上する基準。要件は、収益総額、原価総額、決算日の進捗度の合理的な見積り。
	総額請負契約、原価補償契約、単価精算契約それぞれについて、工事進行基準による工事収益額の測定方法を説明	総額は請負総額×進捗度。原価は発生原価＋報酬。単価は完了数量×単価で、それぞれ当期収益を測定する。
33	偶発債務の説明とその発生原因	現状では債務ではないが、将来一定の事象で発生する可能性がある債務。原因は債務保証や係争事件など。

	偶発債務はその発生確率の高低に応じて財務諸表における表示が異なるあ、その表示方法	発生確率が高い場合は引当金として負債計上し、低い場合は注記によって開示する。
34	長期前払費用と繰延資産の性質上の類似点と相違点	共に将来の期間に費用配分されるが、前者は役務の提供を受ける権利であり、後者は換金性がない擬制資産。
	両社の会計処理上の類似点と相違点	共に貸借対照表の資産に計上され償却されるが、前者は経過期間で、後者は一定の法定期間内で償却する。
35	売買、満期、関係、その他有価証券の期末評価方法と評価差額発生する場合の処理方法	売買とその他は時価評価(差額は損益と純資産)。満期と関係は原価(償却原価)評価で差額は発生しない。
	それぞれの処理方法の理由	売買やその他は時価変動を情報反映するため。満期や関係会社は事業投資等の目的であり時価評価しない。
36	収益の概念について広義・狭義二つのみ方があるが、2つの概念を説明	広義は資本取引以外のすべての純資産増加を含む。狭義は企業の正常な営業活動から生じた価値増加に限定。
	広義・狭義二つの見方に分かれる根拠	損益計算書の主目的を、企業の処分可能利益の算定に置くか(広義)、業績評価に置くか(狭義)の違い。
37	資産評価基準としての原価基準と時価基準とを説明しなさい	原価基準は資産の取得原価で評価し客観性を重視。時価基準は期末時点の公正な評価額で算定し有用性を重視。
	低価法について、正味実現可能価額と再調達原価を用いた場合、低価基準適用の根拠にどのような違いが生じるか	前者は回収不能額を当期費用とする費用配分の原則、後者は期末の資産価値低下を反映する時価評価に基づく。
38	持分の概念を説明しなさい。またその他の包括利益(評価換算差額)も純資産の部に計上されるようになった今日の会計において、持分概念の会計的位置づけに変化がみられるかどうかあなたの考えを理由と共に説明	持分は純資産の請求権。包括利益の導入により純資産＝株主持分とは限らなくなり、持分概念は多様化した。
	債権者持分と株主持分について、両社の性質の違いを明確にしたうえでそれぞれの内容を説明	前者は確定した返済義務のある負債(借入金等)。後者は返済義務のない残余財産への請求権(資本金等)。